行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

単位：円

Ⅰ　業務費用			1,301,715,740
⑴　損益計算書上の費用			
研究業務費	1,006,363,078		
一般管理費	306,422,598		
雑損	203,381	1,312,989,057	
⑵　（控除）自己収入等			
普及業務収入	－343,380		
受託収入	－5,551,269		
シンポジウム収入	－121,000		
科学研究費間接費収入	－3,045,000		
寄附金収益	－2,000,000		
財務収益	－123,462		
雑益	－89,206	－11,273,317	
Ⅱ　引当外賞与見積額			155,131
Ⅲ　引当外退職手当増加見積額			－13,441,409
Ⅳ　機会費用			
国有財産無償使用の機会費用			106,649,200
Ⅴ　行政サービス実施コスト			1,395,078,662

注　記

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。ただし、人件費及び一般管理費については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却費の会計処理方法

有形固定資産・無形固定資産は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15年　　工具器具備品　５年～６年　　ソフトウェア　５年

３．賞与支給に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の賞与については財源措置がなされているため､賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88第２項に基づき賞与支給に係る当期増加額を計上しております。

４．退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職手当については財源措置がなされているため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

５．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国有財産無償使用の機会費用の計算方法は、近隣の賃貸料を参考に算出しております。

６．消費税等の会計処理

税込方式を採用しております。

貸借対照表注記

１．期末における賞与見積額は、29,263,819円であります。

２．期末における退職手当の要支給総額の見込額は、263,425,281円であります。

損益計算書注記

１．※１　その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	216,750,884円
研究業務委託費	162,678,540円
データベース経費	61,520,958円

２．※２　その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

賃借料	93,999,713円
一般業務委託費	38,967,089円

キャッシュ・フロー計算書注記

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	633,037,894円
資金期末残高	633,037,894円

２．人件費支出には、退職手当及び法定福利費を含んでおります。

行政サービス実施コスト計算書注記

１．国有財産無償使用の機会費用

国有財産の無償使用面積は、1,578.50㎡であります。

1,578.5㎡÷3.3㎡×18,580円×12ヶ月＝106,649,200円

金融商品に関する注記

単位：円

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
現金及び預金	633,037,894	633,037,894	0
未収入金	1,002,330	1,002,330	0
未払金	(148,067,722)	(148,067,722)	0

(注)　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

１．現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附　属　明　細　書

固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

単位：円

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	建　物	20,665,780	861,000	0	21,526,780	8,796,657	1,298,042	12,730,123	
	工具器具備品	39,882,464	1,564,500	0	41,446,964	33,159,514	4,992,544	8,287,450	
	計	60,548,244	2,425,500	0	62,973,744	41,956,171	6,290,586	21,017,573	